

個人投資家向け会社説明会

2026年9月10日

東証プライム市場 証券コード 8304



本日のスピーカー



代表取締役社長CEO

大見 秀人

- 1989年 あおぞら銀行入行（当時 日本債券信用銀行）
- 1995年 シンガポール、バンコク駐在
- 2007年 レバレッジファイナンス部長
- 2011年 広島支店長
- 2012年 経営企画部長
- 2016年 執行役員
- 2019年 常務執行役員（経営企画担当）
- 2021年 代表取締役副社長
- 2024年 代表取締役社長CEO（現職）

趣味

ソフトボール、散歩



本日のテーマ

1. あおぞら銀行とは	-----	4
2. あおぞら銀行の特徴と成長戦略	-----	11
3. 資本政策・株主還元等	-----	37

(注) 本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社株主純利益」と記載。金額は、単位未満を切り捨てにて表示
また、本資料において「第1四半期」「1Q」の記載は4-6月期、「第2四半期」「2Q」は7-9月期、「中間期」「1H」は4-9月期、「第3四半期」「3Q」は10-12月期、「第4四半期」「4Q」は1-3月期を示す

あおぞら銀行とは

01

東京証券取引所 プライム市場

証券コード 8304

日経225

TOPIX

日経平均高配当株50指数

2026年6月 採用

ESGインデックスへの組入れ



FTSE JPX Blossom
Japan Index

2026 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数



FTSE JPX Blossom
Japan Sector
Relative Index

2026 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)



(2026年7月現在)

約70年の歴史

2026
現在

2001
あおぞら銀行

1957 設立

日本不動産銀行

のちの日本債券信用銀行



合併・再編していない主要行

1989年

23行

長期信用銀行 3行

都市銀行 13行

信託銀行 7行

合併・再編

現在

7行

主要行等

あおぞら銀行

三菱UFJフィナンシャルG

三井住友フィナンシャルG

みずほフィナンシャルG

三井住友トラストG

りそなホールディングス

SBI新生銀行

本店は

東京・四ツ谷

上智大学

上智大学
キャンパス内

全国 15 拠点

海外
3 拠点



従業員 2,509人

(2026年3月末 連結ベース)

主なグループ会社



あおぞら銀行の特徴と成長戦略

02

当行の中核は

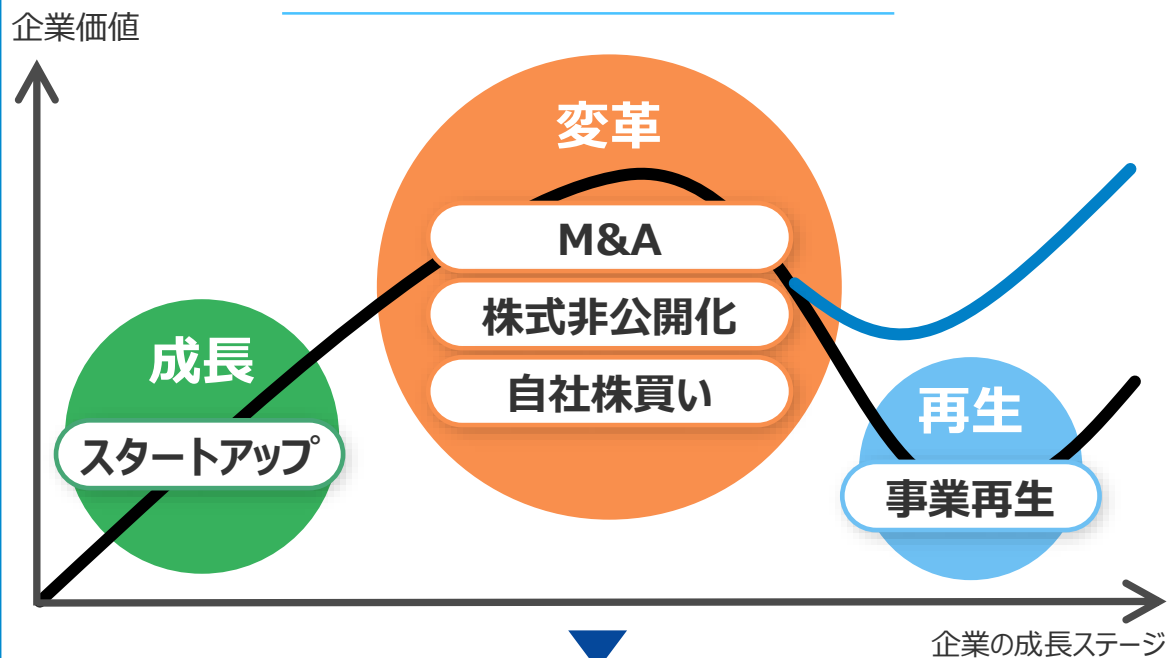
国内の法人ビジネス

日本における企業活動の変化

国内の環境

- ① デフレ型経済からの脱却、成長型経済へ
- ② コーポレートガバナンス改革、資本コストや株価を意識した経営の要請

日本企業のアクションが活発化



各ステージで資金需要が増加

高度なファイナンス
が必要

= 当行の強み



あおぞら銀行
の成長

バランスシートの特徴

総資産

8.6 兆円 (2025年度)

貸出内訳

法人 10割
個人 0割

高度な
ファイナンスが得意

貸出
4.4 兆円

有価証券
1.4 兆円

その他の資産
2.6 兆円

預金
6.6 兆円

その他の負債
1.4 兆円

純資産 0.4 兆円

預金内訳

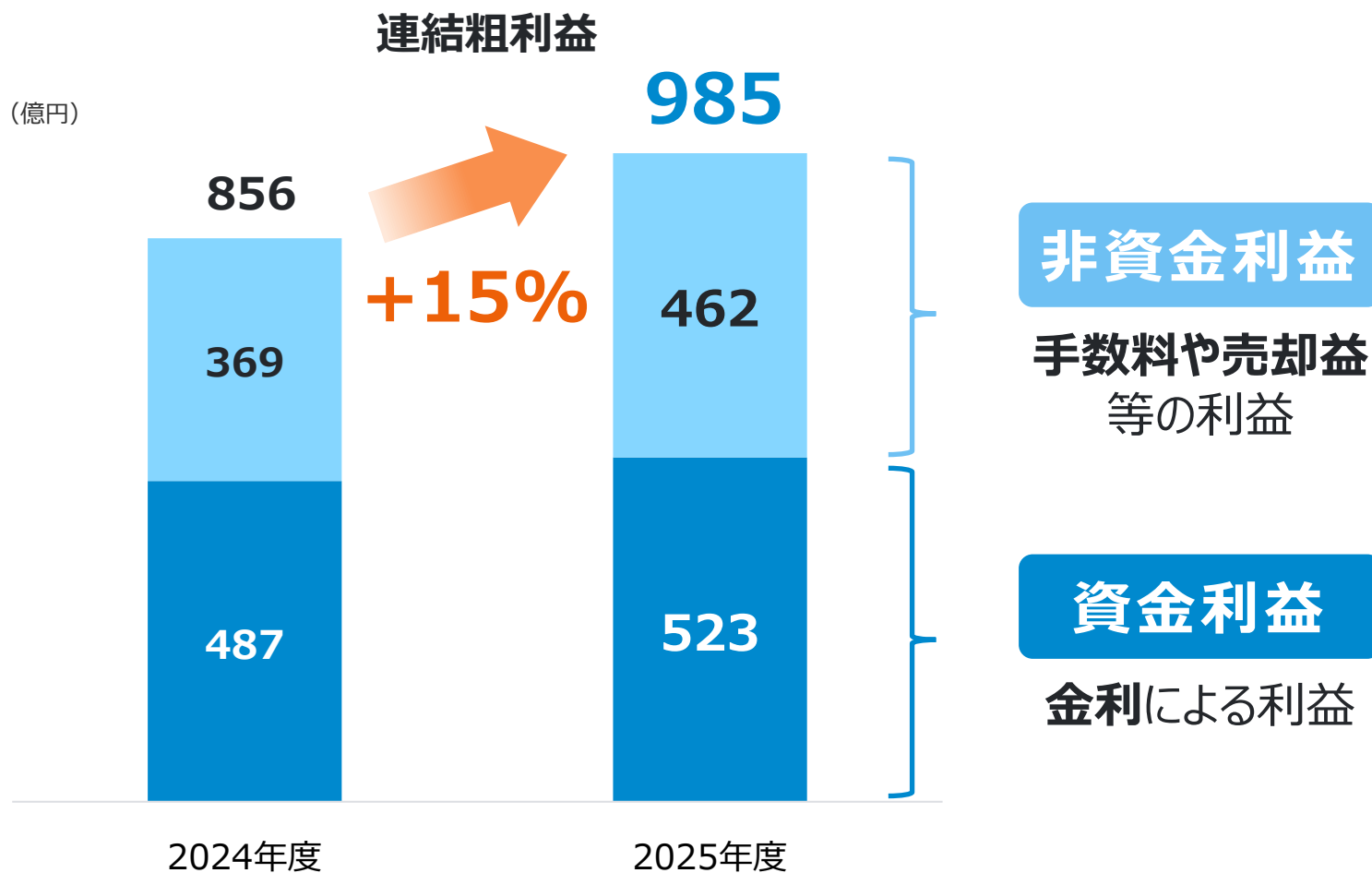
個人 6割
法人 4割

個人預金内訳

インターネット
BANK™ 8割
実店舗 2割

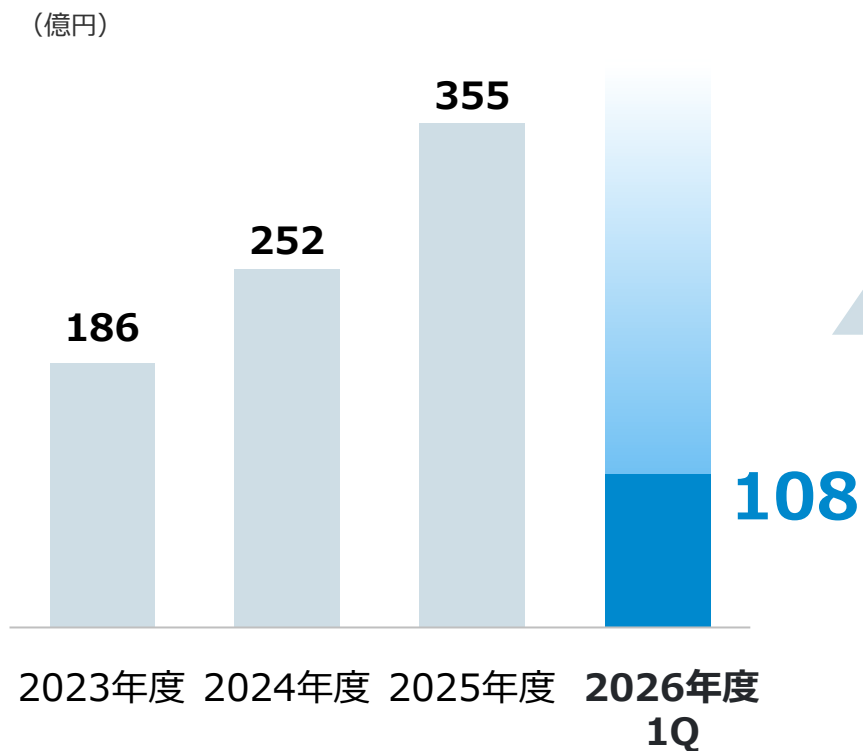
収益の状況

資金利益、非資金利益ともに増加



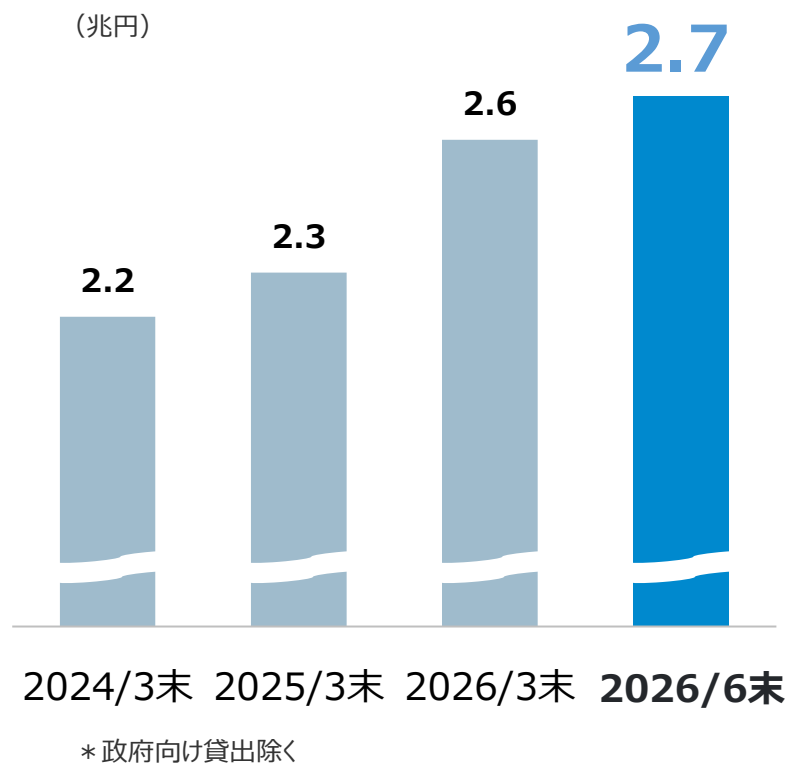
収益の状況と特徴 ー資金利益ー

国内資金利益が増加



増加要因 1

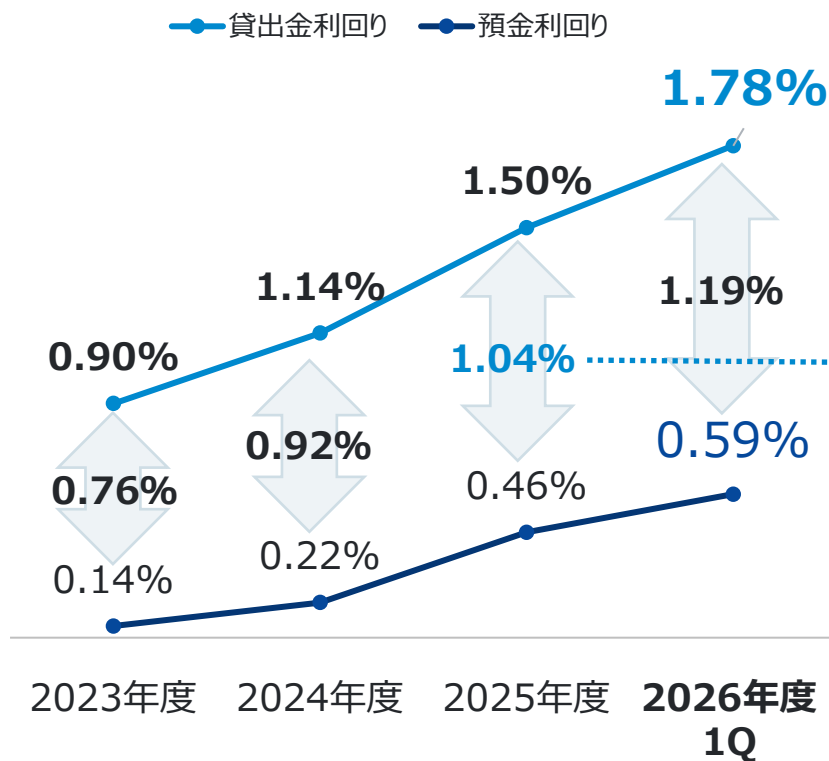
顧客基盤の拡大により
国内貸出残高*が増加



収益の状況と特徴 ―資金利益―

増加要因 2

円金利上昇に伴う高い貸出金利回り



他行比遜色ない預貸金利回り差*

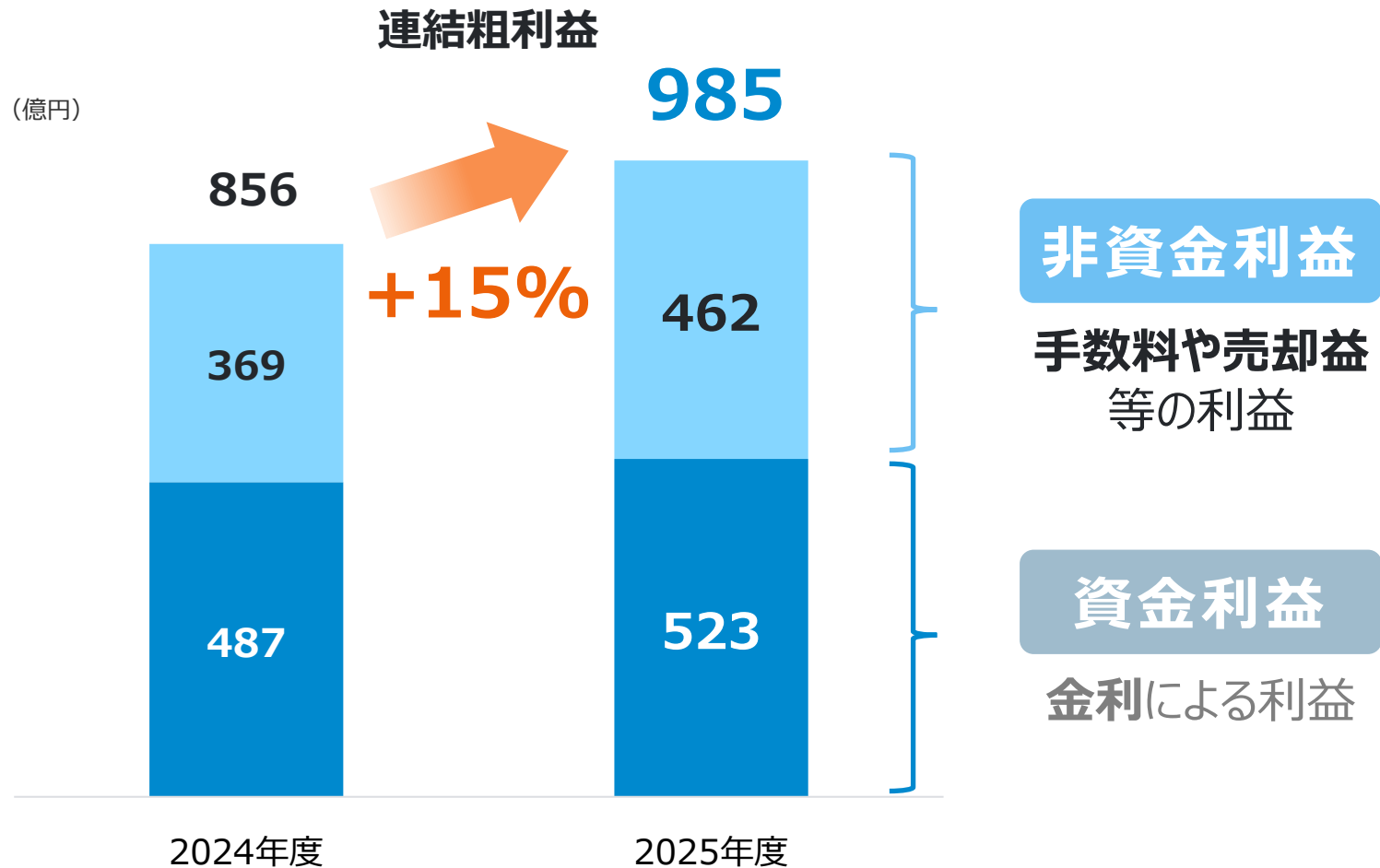
三井住友銀行	1.14%
みずほ FG	1.09%
あおぞら銀行	1.04%
りそな HD	0.97%
三菱UFJ FG	0.94%

* 預金利回りと貸出金利回りの差

(注) 各行HP公表資料から(2025年度、国内業務、連結ベース。
但し、三井住友銀行のみ単体)

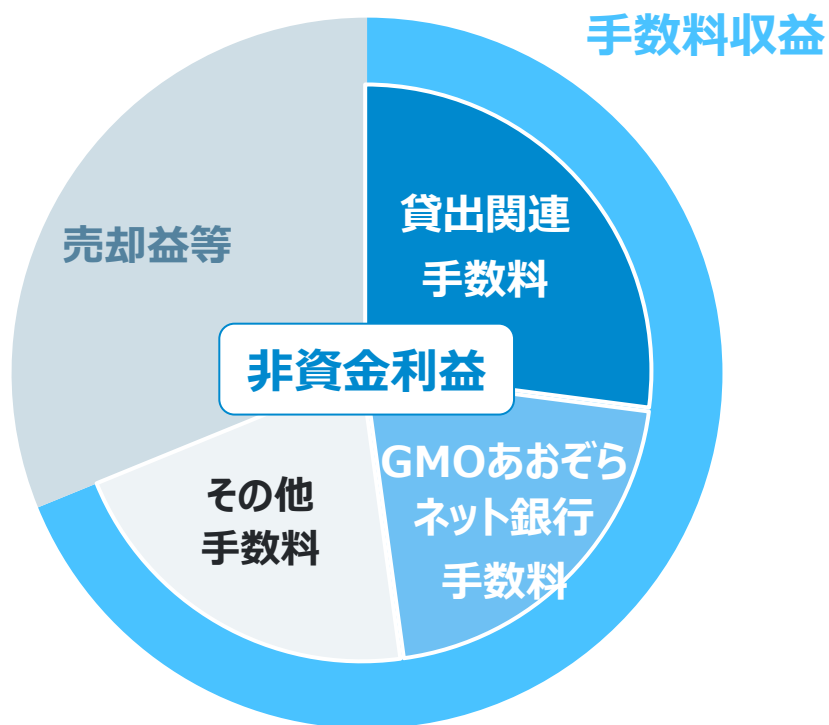
収益の状況

資金利益、非資金利益ともに増加

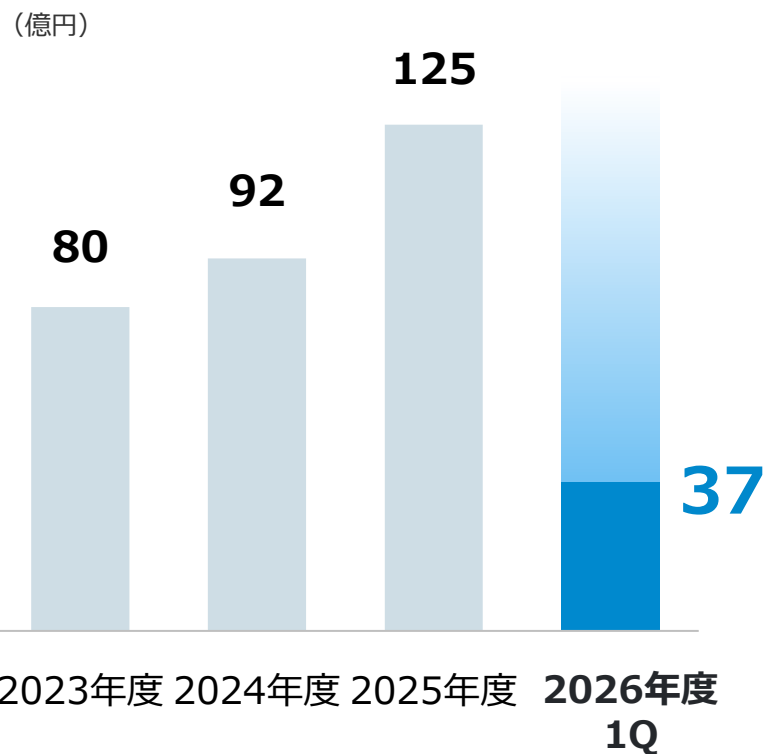


収益の状況と特徴 ―非資金利益―

手数料収益（役務取引等利益）の 割合が多い



貸出関連手数料は増加基調



事業ポートフォリオ



企業の変革を促進する銀行機能を提供

投資銀行部門

- ・ 国内の法人顧客向けファイナンス

グループ会社

GMO あおぞらネット銀行



市場機能の活用でグループの成長を支える

市場国際部門

- ・ マーケット業務
- ・ 海外投融資



法人・個人のお客さまに運用機会を提供

カスタマーリレーション部門

- ・ 預金調達
- ・ 資産管理型ビジネス

部門別粗利益*1構成 (2025年度)



投資銀行部門

62%

市場国際部門

16%

カスタマーリレーション部門

11%

その他*2

11%

*1 管理会計ベース

*2 GMOあおぞらネット銀行を含む

国内の法人顧客向けに、専門性の高いファイナンスを行う

伝統的な貸出（運転・設備資金等）

+

専門性の高い
ファイナンス

LBOファイナンス

不動産ファイナンス

再生ファイナンス

環境ファイナンス

スタートアップ向け投融資

投資銀行部門 – LBOファイナンス –

部門別粗利益

62%

市場黎明期



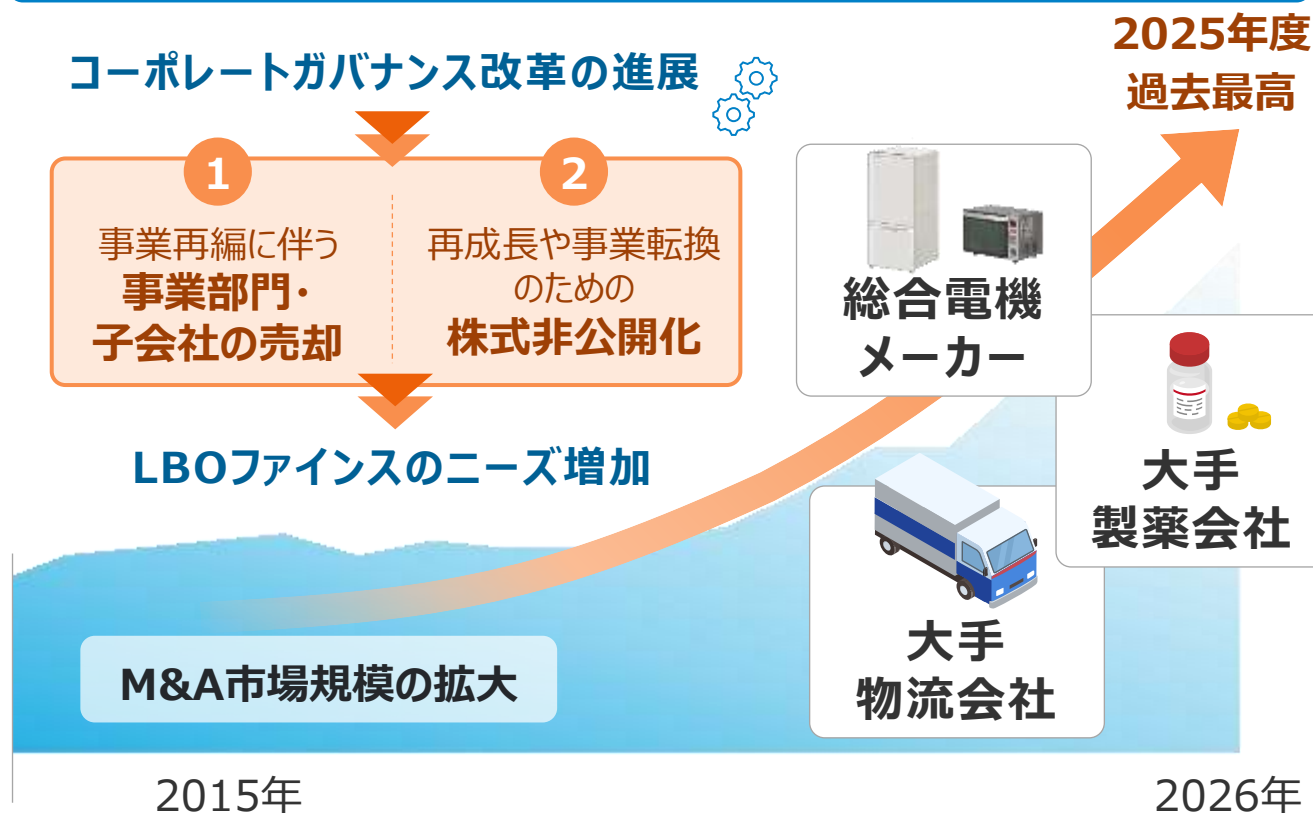
市場成長期

コーポレートガバナンス改革の進展



LBOファインスのニーズ増加

M&A市場規模の拡大



LBOファイナンスとは

企業・事業のM&A（合併・買収）等を行う際の貸出のこと。
高度なリスク分析と継続的なモニタリングが必要で、高い専門性が求められる

強み

- 国内LBO市場のパイオニア
- 実績豊富なプロフェッショナルな人材
- 長年培ってきたネットワークの活用による一貫した組成・販売力



市場のメインプレイヤー

2025年実績

大型案件の

約 4 割で幹事

(注) 取引金額200億円以上の案件対象。
当行が幹事銀行として取り組んだ件数の割合。
当行調べ

銀行全体の事業ポートフォリオにおけるリスク分散と安定収益の確保

マーケット業務

1 証券投資・ALM業務

- ・ 国内外の債券・株式等へ分散投資
- ・ 銀行全体の運用・調達の管理

2 デリバティブ・トレーディング業務

- ・ お客さまの金利・為替等のリスクヘッジ支援
- ・ 上記金融商品に係るポジション運営

国際業務

3 海外投融資業務

- ・ 北米中心のコーポレートファイナンス等
- ・ ベトナム商業銀行OCB*への出資

* Orient Commercial Joint Stock Bank

カスタマーリレーション部門

部門別粗利益 11%

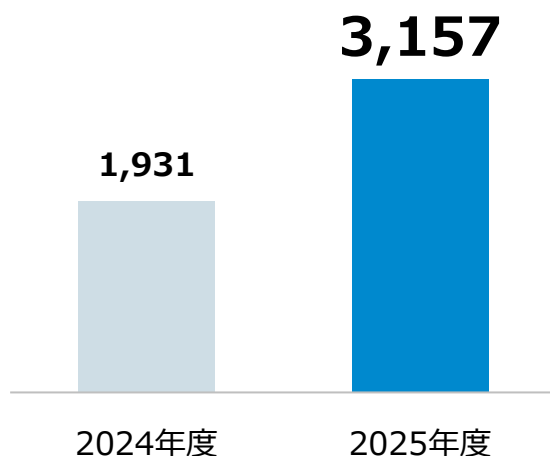
金融法人ビジネス

当行設立当時からの地域金融機関とのネットワークを活用したビジネス展開

- 地域の課題へのソリューション
- 地域金融機関への運用機会提供

当行組成ローン等*の販売累計額は増加

(億円)



* シンジケーション、合同運用指定金銭信託等

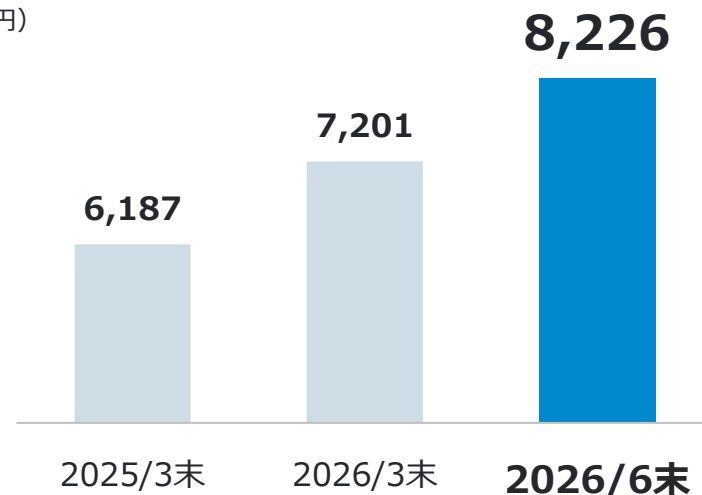
個人ビジネス

デジタルと対面でサービスを展開、貯蓄と投資の両面からお客さまに伴走

- スマホアプリ BANK™
- コンサルティングサービスによる資産運用の提案

預り資産*残高は大幅に増加

(億円)



* 投資信託（あおぞら投信含む）・ファンドラップ（大和証券）

BANKTM

BY AOZORA BANK

BANK 普通預金

100万円まで誰でも！
業界最高水準の好金利！

年1.0%

ゆうちょ銀行ATM
入出金手数料

無料！

他行宛
振込手数料
月9回まで

無料！

(BANK口座開設月の翌々月から適用)

(注) 2026年9月1日現在の適用利率(変動金利)。100万円まで年1.0%(税引後年0.796%)、100万円超年0.65%(税引後年0.517%)。

業界最高水準の根拠：2026年9月7日現在、国内銀行(外国銀行・信用金庫等を除く)のうち、ホームページに金利掲載を行っている121行を調査(あおぞら銀行調べ)。

キャンペーン等個別のお客さまごとの条件があるものは除く。調査結果は過去の実績であり、将来を約束するものではありません。

以上、当行ウェブサイトからの抜粋(2026年9月1日現在)。詳細・最新の情報は当行ウェブサイト(<https://www.aozorabank.co.jp/>)でご確認ください。

本ページ記載の商品は当行の業務内容をご理解いただくためのものであり、個別商品の勧誘を目的とするものではありません。



大和証券グループとの資本業務提携

2024年5月



あおぞら銀行

大和証券グループ本社

Daiwa Securities Group Inc.

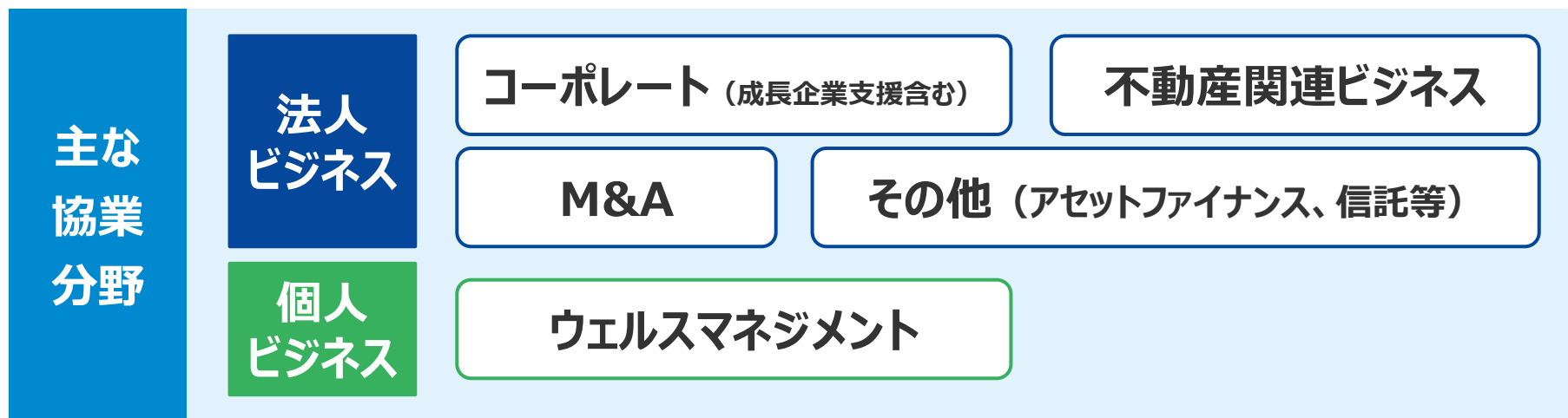
融資機能

異業種連携による
補完関係

案件・顧客
紹介

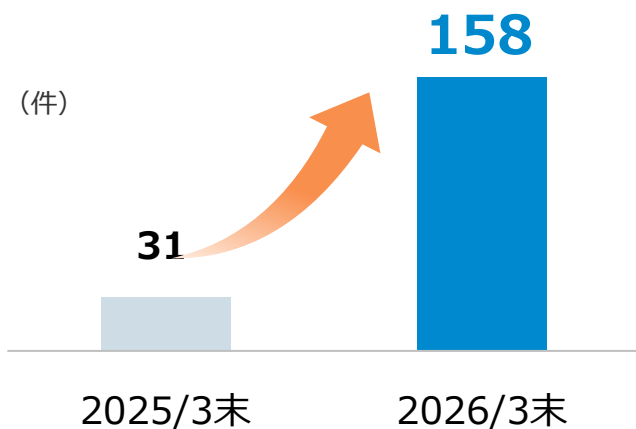
お客さまの課題に対するコンサルティング力・ソリューション力が向上

大和証券グループとの資本業務提携



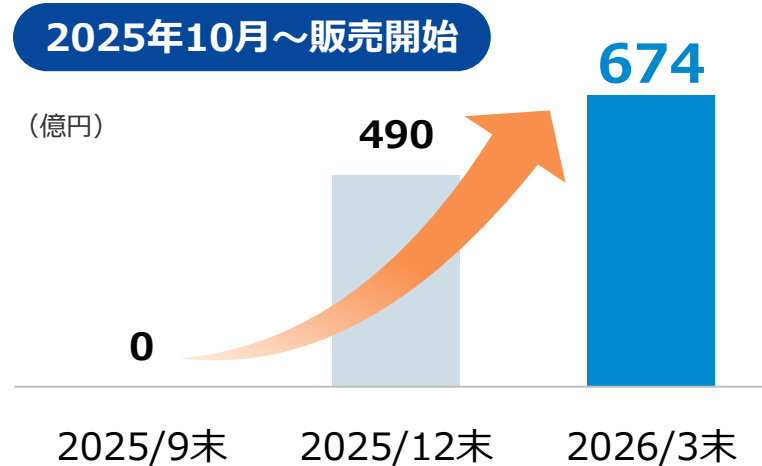
大和証券グループの紹介による

新規約定件数 (累計) は増加



ファンドラップは好評。

残高は当初計画を大幅に上回る



銀行とITの融合



あおぞら銀行

「銀行経営ノウハウ」

GMO
INTERNET GROUP

「テクノロジー」

特徴

- ① **技術力（テックファースト）**
 - ・ 従業員の約4割がエンジニア
 - ・ システム開発を内製化
- ② **法人向けサービスに特化**
 - ・ スモール&スタートアップ企業のメインバンク



業界最安 水準*の

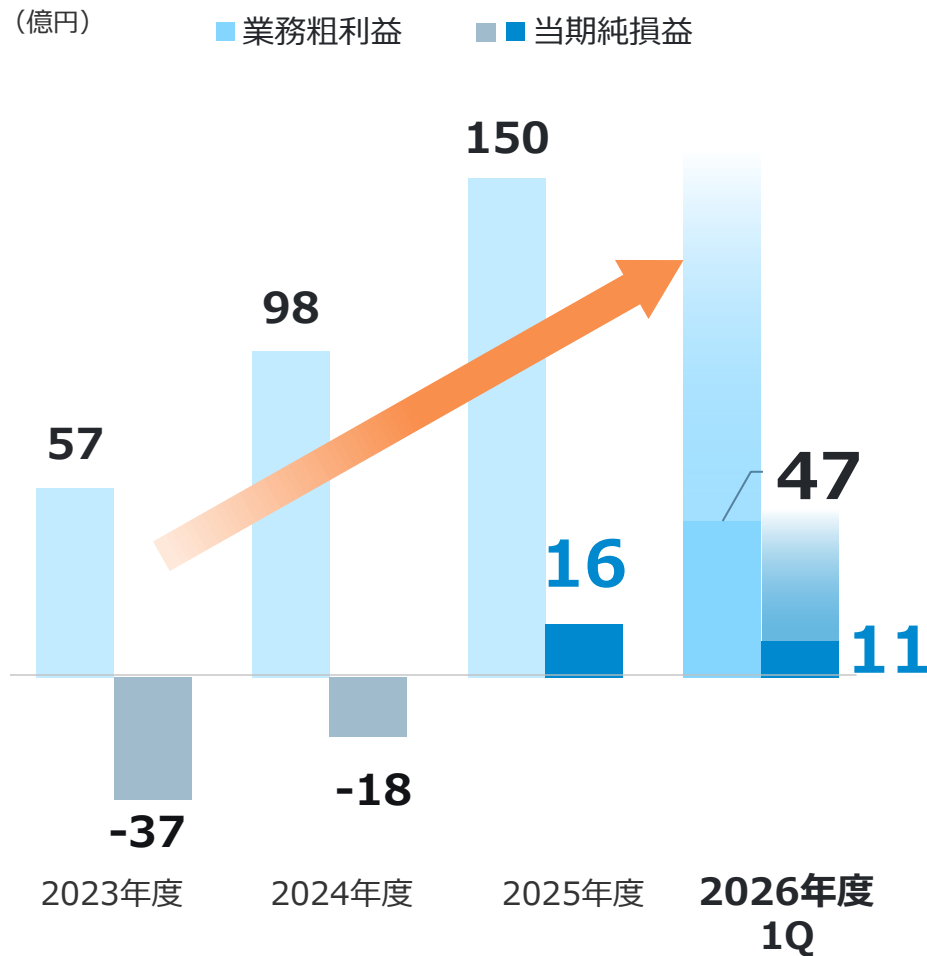
他行宛て振込手数料 を実現

お客さまのニーズに合わせて、柔軟に

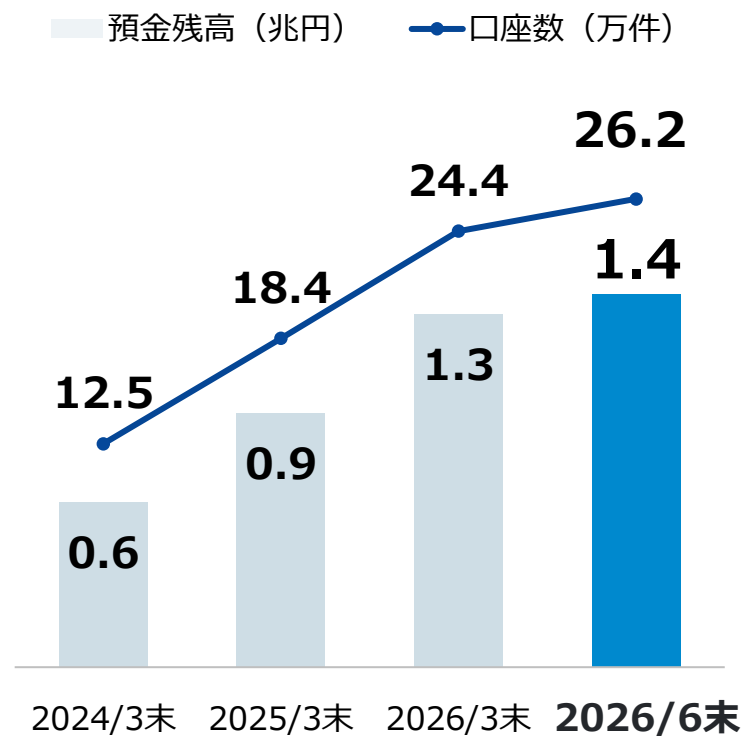
BaaS（組込型金融） を提供

* 2026年9月1日時点の各社公表資料等による
GMOあおぞらネット銀行調べ

2025年度に黒字化、さらなる成長局面へ



預金残高、法人口座数ともに順調に増加



**メイン企業数
増加率ランキング**

3年連続

第 1 位

東京商工リサーチ調査（2024～2026年）
全国約160万社対象

**東京都内企業
メインバンク**

**ネット銀行初の
20位以内**

第 18 位

東京商工リサーチ調査（2026年）
都内企業約23万社対象

AI銀行化構想

－ 3領域同時 AIEージェント化宣言 －

第1領域

お客さまのための
AI銀行



1お客さま=1AIEージェント
究極のパーソナライズドサービス

第2領域

銀行そのものを
AI変革



社員400名→40,000名規模へ
すべての業務をAIEージェント化

第3領域

AIのための
AI銀行



人を介さず金融機能を自律実行

Ai 銀行 by **GMO** あおぞら

中期経営計画「AOZORA2027」 (2025～2027年度)

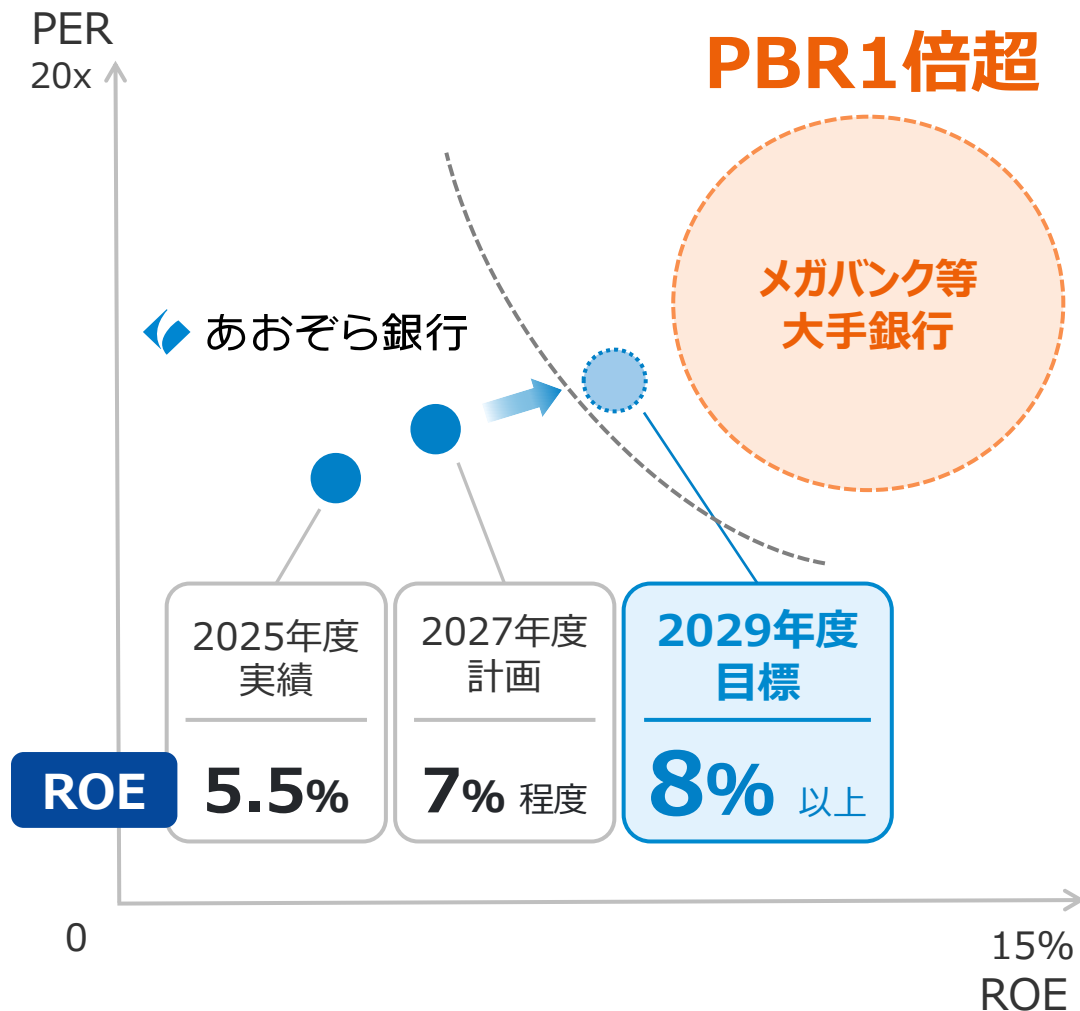
成長ドライバー

- ① 国内を中心とした**投資銀行ビジネス**の成長
- ② **大和証券グループ**との提携によるシナジー効果の発揮
- ③ **GMOあおぞらネット銀行**の成長

主要計数

	2025年度 実績	2026年度 計画	2027年度 計画	2029年度 目標
親会社株主純利益	257 億円	270 億円	330 億円	500 億円
ROE	5.5 %	—	7% 程度	8% 以上
CET1比率	9.6 %	—	10% 台	10% 台
運用資産残高*1	4.7 兆円	—	5.5 兆円	—
大和証券グループ との提携効果*2	35 億円	65 億円	100 億円	—

企業価値向上に向けて – ROE改善とPBR向上 –



ROE向上策

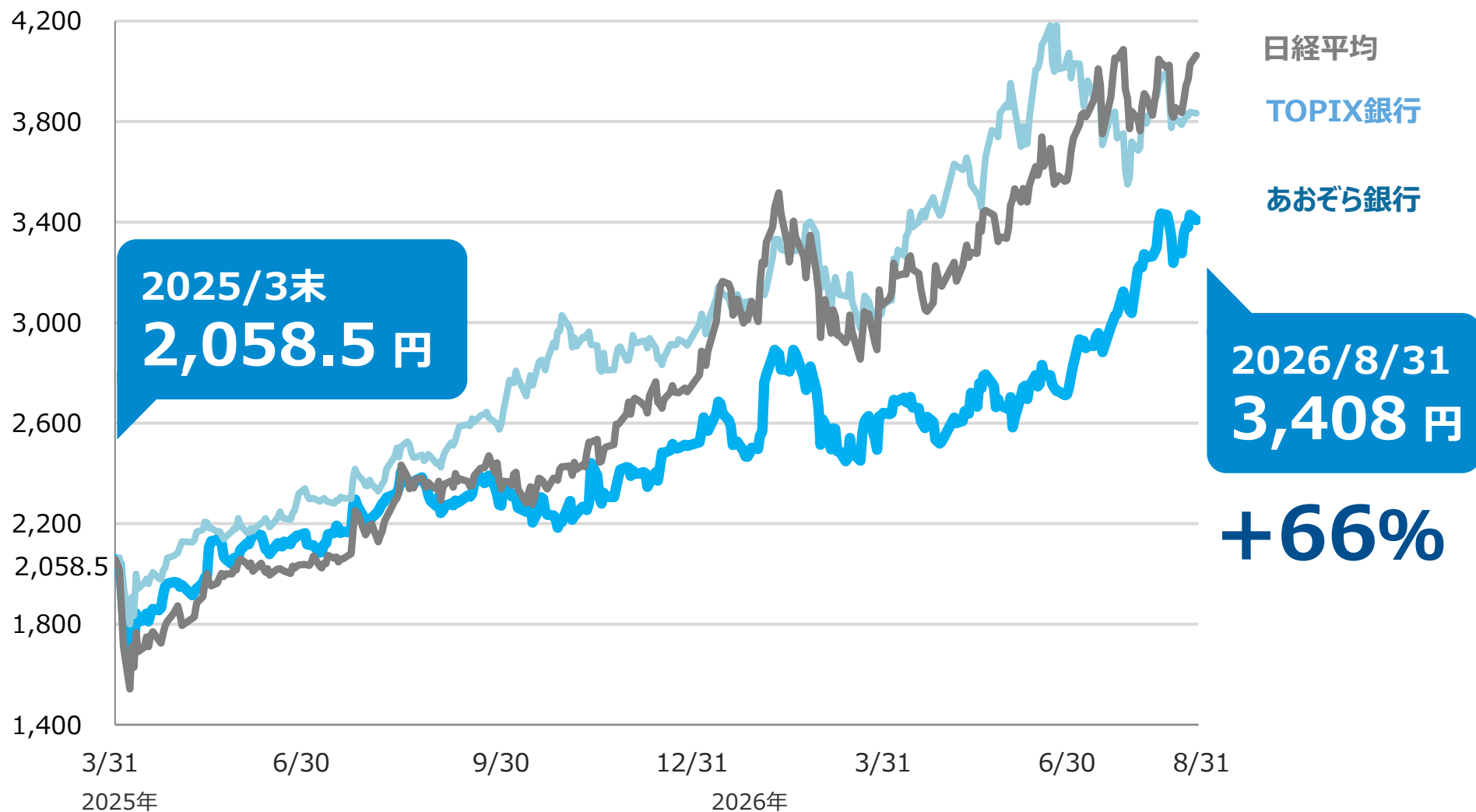
① 収益力向上

- 投資銀行ビジネスの強化
- 大和証券グループとの協業拡大
- GMOあおぞらネット銀行の成長

② 資本効率改善

- 安定的な収益構造の構築
- 投資銀行ビジネスへの重点的な資本配分

株価推移



(注) 2025/3/31の当行株価を基準に各株価を指数化。2026/8/31現在

資本政策・株主還元等

03

資本政策

投資銀行ビジネスを軸に**成長機会を着実に捕捉**。

資本コストを上回るROEを実現、**企業価値向上によりPBR1倍超**につなげる



リスクアパタイト・フレームワークに基づく 着実な成長に向けた資本活用

- 投資銀行ビジネスへの重点的な資本配分
- 人的資本への継続投資
- 既往の戦略投資資産にかかる資本のリサイクル

健全性の維持

- 中長期的にCET1比率**10%**台

安定的な株主還元

- 業績に応じた配当での還元
- 配当性向**50%**程度を意識した運営

株主還元

1

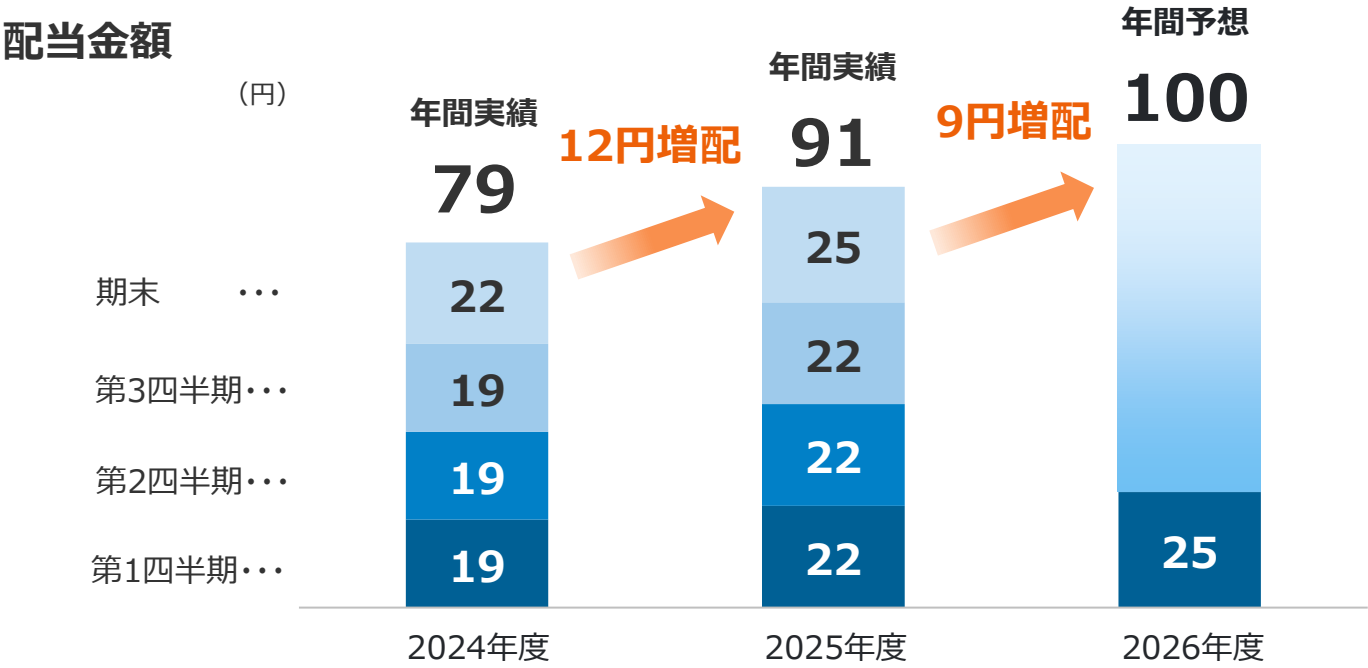
業績に応じた
配当での還元

2

配当性向
50%程度を
意識した運営

3

四半期配当
(2013年～)



本日のまとめ

① 当行の中核は『国内の法人ビジネス』

企業が成長のために変革する＝当行のビジネス機会

投資銀行ビジネス

国内の法人貸出中心

大和証券Gとの提携

投資銀行ビジネスを強化

GMOあおぞらネット銀行

スモール&スタートアップ企業の支援

② 配当による株主還元

配当性向50%程度

四半期配当

**新たな金融の付加価値を創造し、
社会の発展に貢献する**

可能性をつくる



可能性をつくる



あおぞら銀行

参考 1. 直近の業績

04

2026年度第1四半期決算 ①概要

親会社株主純利益 : **114 億円** (進捗率43%/前年同期比+82%)

1. 基礎収益力の向上 –資金利益増加–

- 投資銀行ビジネスを中心とした高い貸出金利回りの確保、法人・個人預金のミックスとコストを意識した調達運営が奏功し、預貸金利回り差が拡大、国内資金利益は**108億円** (前年同期比+41%)。国内貸出残高は2026/3末比▲113億円、政府向け貸出を除くと同+662億円
- 海外資金利益は円安影響や外貨調達コストの低減もあり、**49億円** (同+27%)。海外貸出残高は2026/3末比+36百万ドルと微増

2. M&A市場の拡大 –非資金利益増加–

- 引き続き活況なM&A市場を背景に、LBOローンの貸出関連手数料やバイアウト関連のエグジット集中による組合出資利益が牽引し、非資金利益は**159億円** (前年同期比+30%)

3. 成長を支える分野

GMOあおぞらネット銀行

法人口座数が**26万**を超え、預金残高は約1.4兆円まで伸長し、当期純利益は**11億円** (前年同期実績1億円)

大和証券グループとの提携

法人・個人ビジネスともに順調に進捗、1Qは大和証券が関与する蓄電池事業や航空機リース事業向けファイナンスを提供するなど、協業分野は拡大

AUMビジネス

リテール顧客向けファンドラップ・投資信託販売が好調、あおぞら投信も含めた預り資産残高は2026/3末比+**1,024億円** (+14%)

レガシー資産

償還期限のない有価証券レガシー資産 (クレジットETF) の売却を継続、1Qは51百万ドル削減し、残高は**235百万ドル**まで縮小 (売却開始当初比▲49%)

CET1比率

有価証券評価損*は2026/3末比139億円縮小、CET1比率は9.9%

4. 1Q配当 : 1株あたり25円 (1株あたり年間配当予想: 100円)

2026年度第1四半期決算 ②損益の概況

	2025年度	2026年度		(進捗率)
		第1四半期	通期予想/計画	
(単位：億円)				
連結粗利益	950	317	1,100	(29%)
資金利益	523	158	—	
非資金利益	462	159	—	
役務取引等利益	318	84	—	
特定取引利益	43	15	—	
その他業務利益	100	58	—	
経費	-669	-166	—	
持分法投資損益	29	7	—	
株式等関係損益等*	6	3	—	
連結実質業務純益	352	162	440	(37%)
与信関連費用	-84	-25	—	
経常利益	271	139	370	(38%)
特別損益	-0	—	—	
税金等調整前当期純利益	271	139	—	
法人税等	-5	-19	—	
非支配株主純損益	-8	-4	—	
親会社株主純利益	257	114	270	(43%)

* 株式等関係損益等 = 株式等関係損益 + 投資損失引当金純繰入 + 株式派生商品損益

2026年度第1四半期決算 ③バランシートの状況

	(単位：億円)	2025年3月末	2026年3月末	2026年6月末
資産		77,624	86,016	86,454
うち貸出金		42,065	44,863	45,008
国内向け		29,042	31,657	31,543
海外向け		13,022	13,206	13,465
うち有価証券		13,554	14,348	14,991
うち現金預け金		14,093	15,084	14,141
負債		73,027	81,100	81,337
うち預金・譲渡性預金		56,729	60,944	60,531
うち社債		1,246	579	486
うち借入金		7,263	7,844	7,796
純資産		4,596	4,916	5,116
うち資本金・資本剰余金		2,394	2,394	2,394
負債・純資産		77,624	86,016	86,454

あおぞらサステナビリティ目標

		実績（2026年3月末）	目標
目標1 経済社会への未来への貢献			
投資銀行ビジネス	更新 ベンチャー向け投資件数	累計 170件	累計 300件 2030年度*1
	更新 再生ファンドを活用した再生支援件数	累計 147件	累計 300件 2030年度*1
	更新 エンゲージメントエクイティ投資件数	累計 159件	累計 250件 2030年度*1
	新規 LBOファイナンス実行/組成額	—	累計 7,500億円 2030年度*2
	新規 事業承継等支援契約件数	—	累計 150件 2030年度*2
カスタマーリレーション	新規 遺言信託・遺産整理申込件数	—	累計 1,000件 2030年度*2
	新規 投資信託・ファンドラップ残高	累計 3,497億円	累計 5,000億円 2030年度*2
GMOあおぞらネット銀行	更新 スモール&スタートアップ事業者口座開設件数	累計 22.1万件	累計 40万件 2030年度*1
目標2 環境課題への対応			
更新	サステナブルファイナンス実行/組成額	累計 約1兆160億円	累計 2兆円 2035年度*3
更新	└ うち環境ファイナンス	累計 約7,930億円	累計 1.5兆円 2035年度*3
事業者としてのGHG排出量（Scope1、Scope2 2020年度比）		581 t-CO ₂ （2020年度比 91%減）	実質 ゼロ 2030年度
投融資ポートフォリオのGHG排出量（Scope3：カテゴリー15）		「サステナビリティレポート」 P 14参照	実質 ゼロ 2050年度
石炭火力発電所向けプロジェクトファイナンス残高		136億円	残高 ゼロ 2040年度
目標3 人的資本の価値向上			
女性管理職/調査役（係長級）比率		15.2% / 44.1%	20% / 40% 2028年3月末
男性育児休業取得率		102%	100% 2028年3月末
外国人管理職比率		2.6%	3% 2028年3月末
キャリア採用者管理職比率		60.5%	40% 2028年3月末
新規	従業員エンゲージメントスコア*4	63pt	60pt 水準維持

*1 2021-2030年度累計、*2 2026-2030年度累計、*3 2021-2035年度累計、

*4 従業員アンケートにおける「働きやすさ」「働きがい」「チャレンジ賞賛」の3項目のスコアの平均値

参考 2. 当行の概要等

05

あおぞら銀行グループについて

会社概要 (2026年6月末現在)

設立	1957年（昭和32年）4月
本店所在地	102-8660 東京都千代田区麹町6-1-1
拠点数	国内 15拠点 海外 2駐在員事務所、2現地法人 （ニューヨーク、ロンドン、シンガポール）
従業員数	2,509人（2026年3月末現在）
資本金	1,259億円（連結）
総資産	8兆6,454億円（連結）
格付	JCR A / R&I A- / S&P BBB

1957

日本不動産銀行として
設立



日本不動産銀行



1977

日本債券信用銀行に
行名を変更



2000

特別公的管理終了
再民営化

1998

特別公的管理開始

2001

あおぞら銀行に
行名を変更



2006

普通銀行に転換/
東京証券取引所市場
第一部へ株式上場

2012

資本再構成プラン発表

2015

公的資金完済

2017

本社を千代田区麹町に
移転



あおぞら銀行

2022

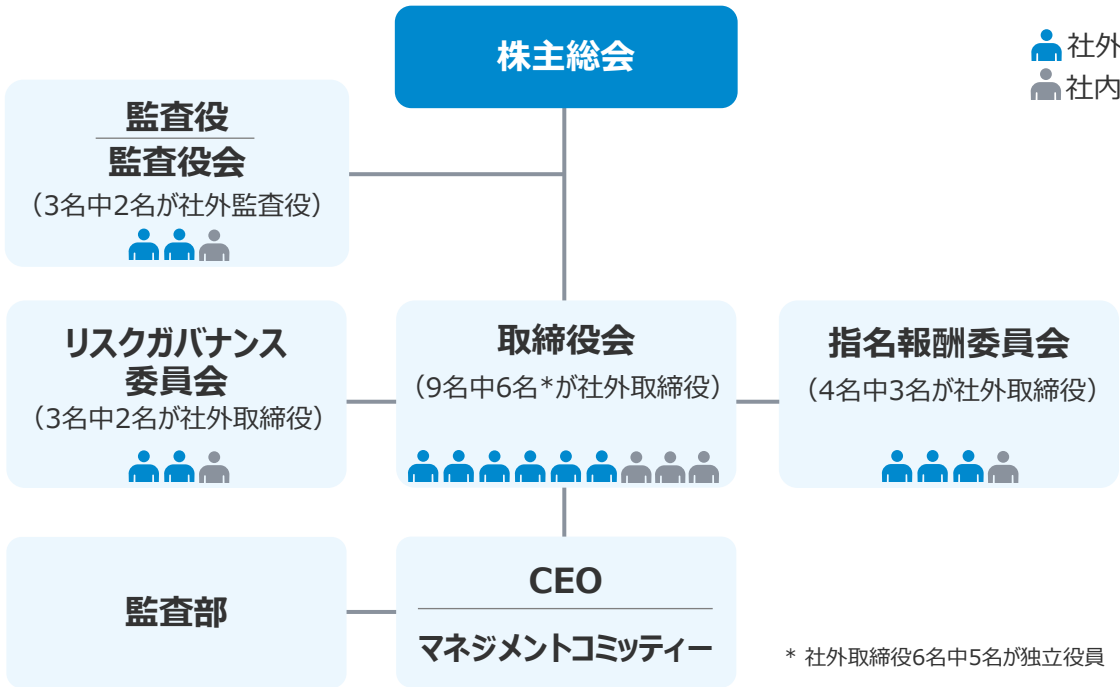
東京証券取引所市場
区分見直しに伴い
プライム市場へ移行

2024

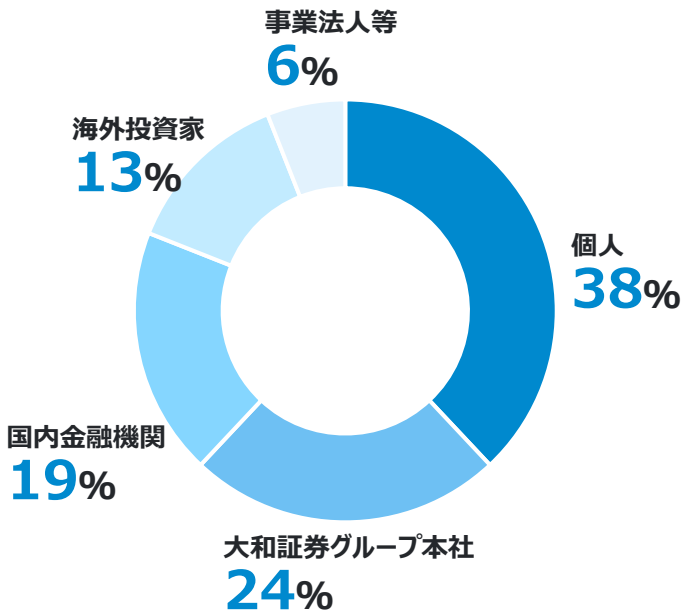
大和証券グループ本社と
資本業務提携契約を締結

ガバナンス体制、株主構成

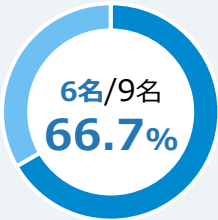
ガバナンス体制



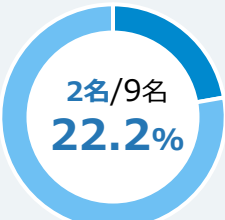
株主構成 (2026年3月末時点)



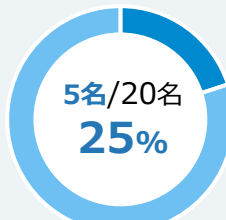
社外取締役の比率



女性取締役の比率



女性執行役員の比率



(2026年6月末時点)

投資家・株主の皆さまとのコミュニケーション

投資家さま向け（2025年度実績）

個人投資家 さま向け	会社説明会	3 回
	決算電話会議 ・説明会	7 回
機関投資家・ アナリスト向け	個別面談	国内外延べ 220先

株主さま向け

株主総会の実施

- リアルな株主総会と併せて、遠隔地やご来場されない株主さまも参加可能なライブ配信も実施

あおぞら通信・フォト便り

- 株主さまとのコミュニケーションツールとして当行ウェブサイトに掲載
「あおぞら通信」 年2回
「あおぞらフォト便り」 不定期

ウェブサイトのご案内 <https://www.aozorabank.co.jp/corp/ir/>

- 決算電話会議や説明会のスクリプト・QA、統合報告書、あおぞら通信・フォト便り等をご覧ください。



決算関連資料

<https://www.aozorabank.co.jp/corp/ir/library/results/>



統合報告書

<https://www.aozorabank.co.jp/ir/library/disclosure/>



あおぞら通信・フォト便り

https://www.aozorabank.co.jp/corp/ir/library/shareholder_report/



本件お問合せ先

株式会社あおぞら銀行
コーポレートコミュニケーション部

〒102-8660 東京都千代田区麹町 6 丁目 1 - 1 ソフィアタワー 1階
Tel : 03-6752-1218 Mail : azbk001@aozorabank.co.jp
URL: <https://www.aozorabank.co.jp/>



当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれています。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません